

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上 資料5

平成30年度概算要求額 2,152百万円(1,576百万円)

◆新しい教育課題に対応した教員研修の充実と大学における教員養成の改革

平成30年度概算要求額 1,666百万円(1,576百万円)

背景

- ・平成27年 5月 教育再生実行会議第7次提言
「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」
- ・平成27年12月 中央教育審議会答申
「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」
- ・平成28年11月 第192回国会で「教育公務員特例法等の一部を改正する法律案」が成立

1. 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

平成30年度概算要求額 123百万円

○平成27年12月の中教審答申を踏まえ、教員の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進

都道府県や大学等に以下の事業を委託

【教員養成改革の推進】

- ①新たな教育課題に対応する科目を必修科目として位置づけ、効果的に実施する取組の推進
- ②教職課程の質の保証・向上を図る取組の推進
- ③教科教育コアカリキュラムの研究

【教員の採用・研修改革の推進】

- ①円滑な入職のための取組の推進
- ②特色ある研修改革取組の推進
- ③研修の単位化・専修免許状取得プログラムの開発
- ④民間教育事業者との連携による教員の資質能力向上

【教職の魅力向上】

「教師の日」等の機を捉えた教職の魅力向上

2. 現職教員の新たな免許状取得や更新等

平成30年度概算要求額 115百万円

- ①現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業
- ②大学における教員の現職教育への支援(※下記「教員免許管理システムの機能強化」分を除く)
- ③教員資格認定試験 等

3. (独)教職員支援機構における研修の実施及び調査研究の推進

平成30年度概算要求額 運営費交付金 1,428百万円

○教職員に対する総合的支援を行う全国拠点として、以下の事業を実施

- ・中核リーダーの学校経営研修、道徳教育、いじめ問題対応、学校安全等の研修
- ・オンラインによる研修、研修プログラムモデルの構築
- ・「校務の効率化」を企図した学校組織マネジメントに関する調査研究プロジェクトの実施 等

◆教員の免許状情報の適切な管理のための教員免許管理システムの機能強化

平成30年度概算要求額 486百万円(新規)

- ・都道府県間での教員の免許状情報の共有・管理や、平成28年11月の免許法改正への対応のため、システムの機能強化を実施